

# 対グレナダ国別開発協力方針

平成 28 年 9 月

## 1. 当該国・地域への開発協力のねらい

### (1) カリコム（カリブ共同体<sup>1</sup>）への開発協力のねらい

グレナダを含むカリコム加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波などの自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続的利用を推進している点などで、我が国との共通性を有している。同地域の国々はいずれも、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっている。こうしたカリブ海地域共通の課題克服のために、自然災害を克服してきた日本の経験・知見を共有し、我が国が側面支援を行うことは、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続可能な成長の観点から重要である。

### (2) グレナダへの開発協力のねらい

グレナダは、カリブ海東部に位置する小さな火山島国家であり、地理的条件や経済規模が類似した東カリブ諸国で構成される東カリブ諸国機構（OECS<sup>2</sup>）の一員として、小国間の結束を図っている。グレナダの経済は、ナツメグ、メース等の香辛料やバナナ、カカオ等の農業生産及び観光業に大きく依存し、ハリケーン等の自然災害や欧米の経済不況等の影響を強く受ける経済構造となっている。このような経済基盤の脆弱性の克服はグレナダの社会的・経済的成長において不可欠であり、グレナダ政府は気候変動対策に積極的であると共に、農業・水産部門の近代化や観光開発の推進等を図っている。グレナダは民主主義や法の支配等といった基本的価値を我が国と共有し、これまでの国際場裡においても我が国の立場を理解・支持している。カリコム加盟諸国は地域の協力を重視し共通の投票行動を取ることが多く、グレナダの経済・社会開発に向けた取組への支援は、二国間関係に加え、カリコム加盟諸国全体との関係の更なる強化に発展することが期待される。

## 2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：脆弱性の克服（カリコム加盟諸国共通）

開発協力大綱において、一人当たり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別

---

<sup>1</sup> カリコム（カリブ共同体）は、カリブ海諸国の経済統合、外交政策の調整、保健医療・教育等の協力促進を目的として1973年、CARIFTA（カリブ自由貿易連盟）を発展的に解消させて結成。事務局はガイアナのジョージタウンに所在。加盟国・地域は14 개국・1 地域。

<sup>2</sup> 東カリブ諸国機構（OECS）は、域内及び国際場裡における発言力の拡大、領土主権と独立の擁護、小島嶼国の経済社会発展及び外交政策の調整を目的として1981年に結成。事務局はセントルシアのカストリーズに所在。加盟国・地域は、6 개국・4 地域。

な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしている。カリコム加盟諸国に対しては、2014年11月に開催された第4回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」に沿って、日本の技術や知見を活かした協力を展開する。

### 3. 重点分野（中目標）

#### （1）防災・環境

ハリケーンや洪水等の自然災害に度々見舞われているグレナダにおいて、気候変動対策や防災は喫緊の課題であり、生物多様性にも配慮しつつ同分野に対し今後も継続した支援を実施する。また、電力等のエネルギー源を輸入化石燃料に依存している現状を背景に、課題となっている再生可能エネルギーや省エネルギーの導入推進を支援する。

#### （2）水産

グレナダ政府は、国民の栄養改善及び食料供給、輸出による外貨獲得、雇用機会の創出、地域コミュニティの収入増加等の観点から、水産業を同国の重要な産業として位置づけ、水産開発計画を策定して漁業の近代化を推進するなど、同分野の発展に注力している。ついては、海洋生物資源の持続的利用の観点も踏まえ、水産業の持続的な開発・管理のための協力を引き続き実施していく。

### 4. 留意事項

廃棄物管理は、観光産業を主産業とする小島嶼国にとって特に重要であることから、3R（廃棄物の発生抑制（リデュース）、資源や製品の再使用（リユース）、再生利用（リサイクル））の推進と廃棄場管理の適正化が課題となっていることに留意する。

（了）

別紙： 事業展開計画